**校　長　太田　正人**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| １　児童・生徒一人ひとりを大切にする教育を進めるとともに、自立と社会参加を可能にする力を養い、個に応じた進路実現を図ることにより、　　　保護者や地域から信頼される学校をめざす。  ２　障がいの重度化、多様化に対応した障がい理解と専門性向上に基づく全校的な指導体制を充実させるとともに、南河内地域の支援教育の拠点として地域課題の解決に取り組む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　個に応じた教育活動の推進と専門性の向上  （１）一人ひとりのニーズに対応した指導の充実  ・「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の活用をさらに推進し、教育活動の充実を図る。  ・「主体的で対話的な深い学びの視点での授業づくり」に取り組み、公開授業や研究授業の機会を充実させ、ICT機器等を活用した授業改善を進める。  ・学習指導要領の改訂に対応した教育課程の改善等を進める。    （２）自立と社会参加に向けた進路指導の充実  　　　　・自立と社会参加に向けて、児童生徒の将来を見据えた小学部・中学部からのキャリア教育を推進する。  ・各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。    （３）児童生徒指導の充実  ・児童生徒の多様化に対応できる全校的な指導体制を充実させ、自己実現をめざして自己肯定感を高める指導を行う。  ・児童生徒の個に応じた指導の充実に向け、校医や臨床心理士等の医療福祉専門家、関係機関等との連携の充実を図る。  （４）支援教育に関する専門性の向上  　　　　・発達障がいや愛着障がいのある児童生徒の指導においても、アセスメント、指導内容・方法の充実に努め、知的障がい支援学校としての専門性の  向上を図る。  ・初任期教員の資質・能力を向上させる取組みを進める。    ２　地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり  （１）地域連携  ・地域の小中学校や高校との交流及び共同学習の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。  　　　　・地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する。  　　　　・保護者や富田林市危機管理室、放課後等デイサービス各事業所と連携し、南海トラフ地震への防災対策に取り組む。  （２）南河内地域の支援教育力の向上  ・校区内の市町村教育委員会や地域の小中学校・高等学校及び保育園、幼稚園、子ども園等との連携を拡充し、学校行事や交流及び共同学習、研修会、連絡協議会等を通して、障がいのある児童生徒の理解を深め、地域の支援教育力の向上に努める。  ・南河内地域の支援教育の拠点として地域の支援学校や支援学級担当者と協力して府の地域支援整備事業を推進する。    （３）教育と福祉の連携  　　　・地域における児童生徒の生活を充実させるため、市町村や障がい児入所施設、子ども家庭センター等の福祉関係機関、障害者就業・生活支援セン  ターやハローワーク等の労働機関、放課後等デイサービス等の事業所等との連携をさらに進める。  ３　学校運営  （１）各学部の教員の交流や情報共有を進め協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。  （２）学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、学校評価に積極的に活用して教育活動の改善に努める。  （３）安全安心な学校づくりをめざして、防犯・防災、安全衛生、個人情報の保護等に全校的に取り組む。  （４）次年度の創立50周年に向けた取組みの企画を進める。  （５）PTA活動を推進する。  （６）働き方改革の推進  ・全校一斉退庁日の取組みをさらに進めるとともに、学校休業日を設定するなど、年次休暇の取得を促進する。  　　　　・会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。  　　　　・各学部においても業務の見直しを進め、全体の業務量の縮減と効率化に取り組む。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 全体の提出率は52.7％（前年度59.5％）前年度に比べ提出率は減少した。施設入所の児童生徒数が中高等部で増加しており、次年度以降は施設入所生の保護者含めてより多く提出いただけるよう考える。  各設問について、以下の記号により肯定率を示している。  Ａ：よくあてはまる　　　☆☆・・・Ａ＋Ｂが90％以上  Ｂ：ややあてはまる　　　☆　・・・Ａ＋Ｂが80％以上90％未満  Ｃ：あまりあてはまらない　★　・・・Ｃ＋Ｄが10％以上20％未満  Ｄ：全くあてはまらない　★★・・・Ｃ＋Ｄが20％以上  【全校の結果】  設問数全17のうち、肯定率の高かった設問は☆☆は11（前年度６）　　　　となり、90％以上の肯定率の設問がほぼ倍増している。その結果から、今年度の教育活動に一定程度の肯定評価をいただいたと言える。  【小学部の結果】 設問17のうち肯定率の高い設問が☆☆８（８） ☆８（８）となった。設問によっては回答率の若干のバラつきがあったが、昨年度同様すべての設問で肯定率が80％を超えている。  【中学部の結果】 設問17のうち、肯定率の高い設問が☆☆13（10） ☆４（７）となり肯定率の増加となった。前年度は設問１「学校へ行くことを楽しみにしている」が否定率Ｃ＋Ｄ11.9％☆★だったが、今年度はＡ＋Ｂ94.4％で☆☆となり、全17の設問で★はなくなった。  【高等部の結果】 設問17のうち、肯定率の高い設問が☆☆３(５)　☆３（８）となり、肯定率の高い設問が減少した。その中で、設問２「子どもは楽しくいきいきと授業に取り組んでいる」、設問３「体育大会や遠足・宿泊学習・修学旅行などの学校行事は生徒が積極的に参加できるよう工夫されている」、設問６「学校は家庭への連絡や意思疎通を積極的におこなっている」、さらに設問8「学校は保護者の要望・相談に誠実に対応している」の４つの設問で昨年度☆だったのが☆★となり、肯定率はほぼ横ばいであるが否定率が増加し、両極端の評価となる設問が増加した。また設問15「教職員は、生徒の障がいについて理解している」は昨年度★のみで課題の残る結果だったが、今年度は☆★となり肯定率が向上した。 | 【 第１回 】７月９日（火）  〇南海トラフ地震に備えた防災体制づくりについて  ・防災対策委員会を新たに立ち上げたのはよいこと。  ・事業継続計画（BCP）を保護者や市町村と連携して作成しているのがよい。  ・専門家（防災アドバイザー）による助言は大切である。  ・通学バス乗務員との意見交換も重要。運行経路を熟知しているはず。  ・緊急メールシステムへの保護者登録者数が少ないので、学期末懇談等で保護者に登録を促し100％に近づけてほしい。  〇授業改善の取組みについて  ・昨年度にICT機器を整備した効果はどうか。使いこなすスキルも必要だろう。  ・新しく開発された教育アプリを活用した授業で、児童・生徒の主体的な取組みと思考を引き出し、対話的思考も生みだしているようだ。今後は「深い学び」に導く授業展開の工夫が課題だろう。  ・発表等の言語活動、つまりoutputを重視しているということだが、inputも大切で、２種類以上の手段で行うのが望ましい。  【 第２回 】11月12日（火）  ○授業改善の取組みについて  　・授業見学では、どの授業も児童生徒たちがよく取り組んでいた。  　・木工の授業で、作業工程を映像でわかりやすく説明していたのはよかった。  　・新たに開発された教育アプリの活用は効果が高いと思う。  ○防犯防災体制づくり  　・緊急メールの保護者登録が100％というのはよいこと。通学バスの避難場所を確  　　保したことも重要。バス乗務員も保護者も喜んでおられるのではないか。  　・校区内の市町村を回って通学バスの運行経路や運行時刻、バス停の場所等を知らせたのは防犯にも役立つだろう。  　・放課後等デイサービスとの連携もよいと思う。  　・防災備蓄品の保管場所は工夫が必要ではないか。各学部での保管を考えるべき。  　・取組みを保護者に発信することが必要。  ○その他  　・教育コミュニティづくりの大臣表彰は素晴らしいこと。  ・学校教育自己診断結果の速報に「子どもを呼び捨てにしていることが時々ある」  　　との記述がある。改善するべき。  【 第３回 】２月25日（火）  ○平成31年度 学校経営計画・評価  　・平成31年度の学校評価としては、どの項目とも概ね達成しておりこれでよい。  　・南海トラフ地震への対応は、単年度の取組みとしてはよくやったのではないか。さらに細部を工夫して完成度を上げる必要がある。次年度は、保護者や校区内の市町村、放課後等デイサービス等との連携をさらに進め、精度を高めるとよい。  ○令和２年度 学校経営計画  　・防災の取組みをＰＴＡや市町村の担当課と協働するのはいいこと。今年の取組み  　　を土台にしてさらに実効性を高めてもらいたい。  　・授業改善の取組みはぜひ継続してほしい。整備したＩＣＴ機器も生きる。  　・次世代教員の育成も大きな課題。総合的な教員力の育成をお願いしたい。  　・教育コミュニティづくりもさらに継続、発展するよう工夫してほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価【昨年度より5pt以上上昇：◎、５pt未満上昇：○、５pt未満低下：△、５pt以上低下：□】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １．個に応じた指導の充実と専門性の向上 | (1) 一人ひとりのニーズに対応した指導の充実  ア「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を推進し、教育活動を充実させる。  イ「主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」を進める。  ウ教育課程の改善等を進める。  (2)キャリア教育の充実  ア 小中学部からのキャリア教育の充実  イ 進路指導の充実  ウ ＰＴＡ進路委員会との連携充実    (3)児童生徒指導の充実  ア 自己肯定感を高める指導についての校内研修を実施する。  イ 校医や臨床心理士等との連携を強化する。  (4)支援教育に関する専門性の向上  ア 知的障がい支援学校としての専門性の向上  イ 初任期の教員の資質・能力の向上を図る。 | (1)  ア「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の有効活用を進め、教育活動のさらなる充実を図る。  イ 府教育センターのパッケージ研修を活用し、「主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」を進める。  ウ 学習指導要領の改訂に対応した各学部の教育課程の工夫・改善を進める。  (2)  ア 「個別の教育支援計画」に応じた児童生徒のキャリア支援を検討し、小中学部段階からのキャリア教育を充実させる。  イ 各市町村の関係機関等と連携して進路指導の充実をさらに進める。  ウ ＰＴＡ進路委員会と連携し、進路指導の充実を進める。  (3)  ア・日常の教育活動や学校行事（運動会・学習発表会、作品展等）で児童生徒が積極的に取り組み、成功体験を積むことで自己肯定感を高める指導、支援を進める。  ・児童生徒の自己実現をめざし、情緒発達について理解を深めるための研修を実施する。  イ・精神科校医や臨床心理士等による教育相談を継続し、個に応じた指導の充実を図る。  ・福祉人材活用事業(ＰＴ・ＳＴ)を継続し、個に応じた指導の充実を図る。  (4)  ア・夏季セミナー等の外部講師による研修を実施し、知的障がい教育の専門性向上に努める。  ・児童生徒の事例について外部講師から年間を通したスーパーバイズを受ける。  イ・初任者の研究授業を行い、授業力向上を図る。  ・初任期教員にメンター役教員を同クラス担任に配置するなど、OJTを進める。 | (1)  ア・学校教育自己診断（保護者用）「学校は『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』に基づいた指導を行っている」の肯定率(H30:88.8%)を昨年度以上にする。  　・学校教育自己診断（教員用）「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度計画に生かしている。」の肯定率(H30:74.6%)を昨年度以上にする。  イ・学校教育自己診断「子どもが楽しくいきいきと授業に取り組んでいる」の肯定率(H30:87.9%)を昨年度以上にする。  　・ＩＣＴ活用公開授業の教員評価アンケート（4段階評価）の肯定的回答を90％以上にする。  ウ・各学部、学年の児童生徒のニーズに応じた教育課程の工夫・改善を今年度中に各学部で進める。  (2)  ア キャリア教育に関する校内研修を行い、小中学部段階からの取組みを学部ごとに企画する。  イ 各市町村の福祉担当課や相談支援事業所と連携し、学校主催の「福祉懇談会」を開催する。  ウ ＰＴＡ進路委員会主催の学習会や見学会を開催する。  (3)  ア・学校教育自己診断の「学校行事は児童生徒が積極的に参加できるよう工夫されている」の『よくあてはまる』（H30:66.5%）を昨年度以上にする。  ・学校教育自己診断の「人権」「いじめ」に関連する項目の肯定的評価を前年度以上とする。  （人権尊重の姿勢　H30:86.3％）  （いじめのない集団づくりH30:78.6％）  ・「愛着障がい」についての理解推進研修を実施する。(１，２学期に各１回)  イ・精神科校医および臨床心理士等による教育相談をそれぞれ５回以上実施する。  　・福祉人材活用事業(ＰＴ・ＳＴ)による相談実績を昨年度(H30:20回)以上にする。  (4)  ア・外部講師による専門性の向上研修を各学期に２回以上実施する。  ・外部講師による事例検討を年間を通して実施する。  イ・２学期以降に初任者全員の研究授業を行う。  　・メンタルヘルスチェックの「上司、同僚によるサポート」を昨年度（H30:上司7.8、同僚（9.0）以上にする。 | (1)  ア・95.9%　（◎）  ・90.3%　（◎）  イ・91.2% （○）今年度のパッケージ研修は「キャリア教育における主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」をテーマに10／8,2／21に実施。  　・97.0% 　　　　 　　　（◎）  ウ・各教科の指導の重点の見直しと、ねらいを明確にした道徳授業を展開できた。　　 　　　　　　　　（○）  (2)  ア パッケージ研修のテーマを「キャリア教育における主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくり」として授業づくりと一体的に捉え、各学部で取り組んだ。　　　　　　　　　　　（○）  イ５／22（水）に開催。相談支援事業所10、福祉担当課3市2町が参加　　 （○）  ウ 学習会11／15「障がい基礎年金について」  　 見学会６／25 テンダーハート（富田林市）  ７／２ So you works（河内長野市）  11／５ のんのん（大阪狭山市）  11／12 わくわく富田林（富田林市） 　 （○）  (3)  ア・61.2%　　　　　　　　　　　　（□）  　　（肯定意見 H30:93.4％,R１:93.6％）  ・「人権尊重の姿勢」　 86.5％  「いじめのない集団づくり」84.1％（○）  ・外部講師による研修を３回実施 （○）  イ・精神科校医８回、臨床心理士10回（○）  ・20回　　　　　　　　　　　 　（○）  (4)  ア・6／5行動障がい支援,7／4食物アレルギー  　　7／23児童生徒のコミュニケーション  9／5支援教育最新動向,11／6しいのき寮  の取組み,12／12愛着障がい　 　（○）  （3学期分は講師の都合により中止）  ・事例検討形式の研修を2回実施できた。 　　　　　　　　（3学期分は講師の都合により中止）（○）  イ・全員実施し、研究協議を行った。（○）  ・上司：8.0　　同僚：9.0　　　　（○） |
| ２、地域と連携した安全、安心で魅力ある学校づくり | （1）地域連携  ア 地域の小中学校との交流及び共同学習を充実させ、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。  イ 地域の関係団体・グループとの連携を深め、教育コミュニティづくりを推進する。  ウ 南海トラフ地震に対する防災対策を進める。  (2) 南河内地域の支援教育力の向上  ア 相談対応による地域の支援教育力の向上を図る。  イ 府の地域支援整備事業の推進  (3) 教育と福祉の連携  ア 児童生徒の地域生活を充実させる。 | （1）  ア 富田林市立東條小学校、富田林市立金剛中学校との交流活動を実施し、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に努める。  イ・府の教育コミュニティづくり推進事業を活用し、教育コミュニティづくりを推進する。  ・地域の関係団体・グループ等との連携を深め、地域学校協働活動の拡大に努める。  ウ 保護者や富田林市危機管理室、放課後等デイサービス各事業所と連携し、南海トラフ地震への防災対策を進める。  (2)  ア 市町村の教育委員会やリーディングチームと連携して相談対応や研修、連絡会議等を行い、地域の支援教育力の向上に努める。  イ 事業の企画運営に参画し、主体的に推進する。  (3)  ア・地域の福祉関係会議(自立支援協議会、障がい者施策推進協議会等)に参加し、地域での生活支援について情報共有し、協働体制を構築する。  ・放課後デイサービスとの連携を充実させる。 | (1)  ア・児童生徒が主体的に取り組む活動内容を工夫する。  ・教員間の交流(授業研究等)も企画する。    イ・学校支援コーディネーターの活動回数を昨年度（48回）以上にする。  ・地域のボランティアの協力により、環境整備活動や読書活動等を年間20回以上実施する。  　・在校生や卒業生の長期休業中の活動や休日活動を年間５回以上実施する。  ウ 防災対策委員会を設置し、全校的に取組みを進める。  (2)  ア 相談対応、訪問相談、各研修会等への参加回数を昨年度（41回）以上にする。  イ 事業の企画運営会議への参加を昨年度（13回）以上にする。  (3)  ア・地域の福祉関係会議への参加を昨年度（35回）以上にする。  ・放課後デイサービス各事業所との連携会議を各学期に開催する。 | (1)  ア・東條小学校 ２年6／12,４年10／21  　　金剛中学校 7／3（本校）,12／5（金剛中）  　　　児童生徒の実態に応じて内容を工夫し、充実した交流会であった。 （○）  ・東條小教員との交流会も実施5／１７（○）  イ・50回　　　　　　　　　　　　（○）  ・44回実施　　　　　　　　　　（◎）  ・親子プール、ミニ運動会、スプリングコンサート、スポーツフェスタ等（◎）  **※令和元年度「地域学校協働活動」の推進に係る文部科学大臣表彰に選出**  ウ 委員会７回、職員研修３回開催  　 BCP冊子を作成し校区内市町村に配布、学校ＨＰに掲載 　　　　　　　（◎）  (2)  ア 教育相談82件90回  　 講師派遣５件９回  　　研修への参加16回（〇）  イ 実務者会議４回  →　旅費予算の大幅削減により、  参加する会議を精選した。 （○）  (3)  ア・19回 →　旅費予算の大幅削減によ  　　り、参加する会議を精選した。（○）  ・各学期に開催、校内見学も実施した。  　　　　　　　　　　　　　 　（○） |
| ３、学校運営 | (1) 協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。  (2) 外部評価を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。  (3) 安全安心な学校をめざして、防犯・防災、安全衛生、個人情報の保護等に取り組む。  (4) PTA活動の推進  (5)創立50周年に向けた取組みの企画を進める。  (6) 働き方改革の推進  ア 全校一斉退庁日の取組み継続と  学校休業日設定  イ 授業研究、教材研究の時間確保  ウ 各学部業務の効率化と縮減 | 1. 各学部の教員の交流、情報共有を進め、協働性、同僚性の高い教員集団を形成する。 2. 学校運営協議会の意見や学校教育自己診断結果を真摯に受け止め、教育活動の改善に努める。   (3)・富田林市危機管理室と連携し、大規模災害への備えを充実させる。  ・校内の危険個所や施設設備の安全点検を定期的に行う。  ・アレルギー管理委員会を中心に食品アレルギー等の管理を行う。  ・個人情報管理委員会を中心に個人情報の管理を行う。    (4) PTA活動を推進し、全校への広報を進めるとともに学校および地域と連携して児童生徒の活動充実と家庭教育力の向上をめざす。  (5) 次年度の創立50周年に向けて準備委員会を開催し、記念事業の企画立案を行う。  (6)  ア 全校一斉退庁日の取組みをさらに進めるとともに、学校休業日を設定し、年次休暇取得を促進する。  イ 会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。  ウ 各学部においても業務の見直しを進め、全体の業務量の縮減と効率化に取り組む。 | 1. メンタルヘルスチェックの分析結果「職場のサポート」「健康リスク」を昨年度（H30:職場89、健康89）以上にする。   (2)学校運営協議会からの意見や提言に基づく取組みや学校教育自己診断（2学期）の結果に対する課題解決策を学校ホームページに掲載する。  (3)・避難所開設訓練の実施と備蓄品整備を進める。  ・毎月の点検を実施し、安全管理を継続する。  　 ・アレルギー管理委員会を随時開催し、事案防止に努める。  ・個人情報管理委員会を随時開催し、事案防止に努める。  (4) 学校教育自己診断の「PTA活動に対する肯定的評価」（H30年度80.7％）を昨年度以上とする。  (5) 準備委員会を随時開催し準備を進める。  (6)  ア・毎週金曜日を全校一斉退庁日とする。  　・夏季、冬季休業中に学校休業日を設定する。  イ・職員会議や運営委員会資料を事前に配布する。  ・各種会議の内容精選を図る。  ウ 各学部においても業務の見直しを進める。 | (1)職場のサポート：87  健康総合　　　：87　　　　 　（○）  (2)学校運営協議会での意見、提言は各  　 回毎に掲載した。また、学校教育自己診断結果と課題解決策は２月に掲載  　 した。　　　　　　　　　　　（○）  (3)・富田林市の都合により今年度の避難所立ち上げ訓練は中止。府市による  　　備蓄品整備はさらに進んだ。　（○）  ・毎月の安全点検を確実に実施し、必要箇所は適宜修理した。　　　（○）  ・4／18,5／7, 7／1, 11／7, 3／3に開催。  アレルギー事案はなかった。　 （○）  ・4／10,6／6,9／17,11／12,1／17,3／4に  開催。紛失、流出事案はなかった。（○）  (4)86.5%　　　　　　　　　　　 （◎）  (5)5／22,6／18,8／22,11／14,12／1,1／22に開催。記念事業は10／16（金）ラブリーホールに決定。　　　　 　（○）  (6)  ア・毎週金曜日の職員朝礼で一斉退庁を呼  　　びかけ退勤しやすい雰囲気醸成。（○）  　・夏季8／13.14、冬季1／2.3.4を休業日とした。　　　　　　　　 　（○）  イ・事前配布は実施できている。　 （○）  　・各会議担当者が案件整理を行い、会議  時間短縮に努めた。　　　　　 （○）  ウ　児童生徒の実態を踏まえながら、見直しを進めている。　　　　 　　（○） |